

財 務 諸 表

第14期（令和1年度）

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「(第87特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,880,067,394	
減価償却累計額	<u>△ 1,339,320,393</u>	1,540,747,001
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 103,172,128</u>	8,399,534
工具器具備品	319,279,011	
減価償却累計額	<u>△ 263,090,203</u>	56,188,808
図書		395,726,199
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
有形固定資産合計		<u>2,649,112,545</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		15,022,996
電話加入権		33,000
無形固定資産合計		<u>15,055,996</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		<u>2,664,257,541</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		341,558,055
未収学生納付金収入	1,286,900	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	1,019,000
未収入金		12,309,757
前払費用		<u>722,330</u>
流動資産合計		<u>355,609,142</u>
資産合計		<u><u>3,019,866,683</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	117,196,552		
資産見返補助金等	229,173		
資産見返寄附金	303,723		
資産見返物品受贈額	<u>289,023,024</u>	406,752,472	
長期リース債務		<u>18,248,997</u>	
固定負債合計			425,001,469
II. 流動負債			
寄附金債務		8,769,194	
短期リース債務		6,554,534	
未払金		41,971,809	
未払費用		20,617,367	
未払消費税等		642,100	
前受受託研究費等		1,908,414	
前受金		3,074,891	
預り金		<u>17,790,459</u>	
流動負債合計			<u>101,328,768</u>
負債合計			<u>526,330,237</u>
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金		<u>3,264,363,000</u>	
資本金合計			3,264,363,000
II. 資本剰余金			
資本剰余金		537,416,627	
損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 1,568,890,863</u>	
資本剰余金合計			△ 1,031,474,236
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		205,230,590	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		28,766,661	
当期未処分利益		<u>26,650,431</u>	
(うち当期総利益)	(26,650,431)
利益剰余金合計			<u>260,647,682</u>
純資産合計			<u>2,493,536,446</u>
負債純資産合計			<u>3,019,866,683</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	65,841,889	
研究経費	39,150,500	
教育研究支援経費	49,998,135	
受託研究費	2,090,877	
受託事業費	5,890,896	
役員人件費	52,989,558	
教員人件費	488,890,414	
職員人件費	93,911,735	798,764,004
一般管理費		108,076,127
財務費用		
支払利息	384,896	384,896
経常費用合計		907,225,027
経常収益		
運営費交付金収益		611,518,000
授業料収益		207,157,955
講習料収益		46,000
入学金収益		28,624,000
検定料収益		11,147,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,950,000	
その他の団体からの受託研究等収益	585,877	2,535,877
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	6,393,269	
その他の団体からの受託事業等収益	-	6,393,269
寄附金収益		3,931,261
補助金等収益		7,680,055
施設費収益		14,520,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	406,358	
資産見返寄附金戻入	1,547,361	
資産見返補助金等戻入	83,332	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	2,990,087
財務収益		
受取利息	22,431	22,431
雑益		
財産貸付料収益	2,978,934	
科学研究費補助金等間接経費収益	5,495,814	
その他の雑益	5,032,793	13,507,541
経常収益合計		910,073,476
経常利益		2,848,449
臨時損失		
固定資産除却損		3,183,496
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		126,959
資産見返物品受贈額戻入		3,056,537
徴収不能引当金戻入		1,139,500
当期純利益		3,987,949
前中期目標期間繰越積立金取崩額		22,662,482
当期総利益		26,650,431

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			<u>26,650,431</u>
当期総利益		26,650,431	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>26,650,431</u>	<u>26,650,431</u>	<u>26,650,431</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	798,764,004	
一般管理費	108,076,127	
財務費用	384,896	
臨時損失	3,183,496	910,408,523
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 207,157,955	
講習料収益	△ 46,000	
入学金収益	△ 28,624,000	
検定料収益	△ 11,147,000	
受託研究等収益	△ 2,535,877	
受託事業等収益	△ 6,393,269	
寄附金収益	△ 3,931,261	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 533,317	
資産見返寄附金戻入	△ 1,547,361	
財務収益	△ 22,431	
雑益	△ 9,151,227	△ 271,089,698
業務費用合計		639,318,825
II 損益外減価償却相当額		90,948,227
III 引当外賞与増加見積額		2,362,536
IV 引当外退職給付増加見積額		34,467,299
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	-	-
VI 行政サービス実施コスト		767,096,887

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 両 運 搬 具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 368,141,485 円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	341,558,055	341,558,055	-
(2)未払金	(41,971,809)	(41,971,809)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		341,558,055 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	()	96,672,000 円
資金期末残高		244,886,055 円

2 . 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 16,394,428 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 -5,912,830 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,813,284,334	66,783,060	-	2,880,067,394	1,339,320,393	70,826,744	-	-	-	1,540,747,001	
	工具器具備品	223,974,119	5,958,314	-	229,932,433	199,671,133	14,611,323	-	-	-	30,261,300	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,042,378,453	72,741,374	-	3,115,119,827	1,544,111,523	85,438,067	-	-	-	1,571,008,304	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	103,172,128	953,036	-	-	-	8,399,534	
	工具器具備品	74,019,060	19,580,018	4,252,500	89,346,578	63,419,070	6,549,218	-	-	-	25,927,508	
	図書	392,652,240	6,257,455	3,183,496	395,726,199			-	-	-	395,726,199	
	建設仮勘定	957,960	-	957,960	-	-	-	-	-	-	-	
	計	579,200,922	25,837,473	8,393,956	596,644,439	166,591,198	7,502,254	-	-	-	430,053,241	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,813,284,334	66,783,060	-	2,880,067,394	1,339,320,393	70,826,744	-	-	-	1,540,747,001	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	103,172,128	953,036	-	-	-	8,399,534	
	工具器具備品	297,993,179	25,538,332	4,252,500	319,279,011	263,090,203	21,160,541	-	-	-	56,188,808	
	図書	392,652,240	6,257,455	3,183,496	395,726,199			-	-	-	395,726,199	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	957,960	-	957,960	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,269,630,375	98,578,847	8,393,956	4,359,815,266	1,710,702,721	92,940,321	-	-	-	2,649,112,545	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,575,800	-	-	38,575,800	24,779,340	5,510,160	-	-	-	13,796,460	
	計	38,575,800	-	-	38,575,800	24,779,340	5,510,160	-	-	-	13,796,460	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	1,362,000	1,069,200	-	2,431,200	1,204,664	749,033	-	-	-	1,226,536	
	計	1,362,000	1,069,200	-	2,431,200	1,204,664	749,033	-	-	-	1,226,536	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	39,937,800	1,069,200	-	41,007,000	25,984,004	6,259,193	-	-	-	15,022,996	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	39,970,800	1,069,200	-	41,040,000	25,984,004	6,259,193	-	-	-	15,055,996	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	2,143,200	△ 856,300	1,286,900	1,407,400	△ 1,139,500	267,900	(注1)
合計	2,143,200	△ 856,300	1,286,900	1,407,400	△ 1,139,500	267,900	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	244,318,991	64,310,260	-	308,629,251	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	220,323,262	8,431,114	-	228,754,376	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	計	464,675,253	72,741,374	-	537,416,627	
	損益外減価償却累計額(-)	△ 1,477,942,636	△ 90,948,227	-	△ 1,568,890,863	
差引計	△ 1,013,267,383	△ 18,206,853	-	△ 1,031,474,236		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	-	28,766,661	-	28,766,661	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	236,324,186	-	31,093,596	205,230,590	(注2)
合 計	236,324,186	28,766,661	31,093,596	233,997,251	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積立金としたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	22,662,482	教育研究目的の費用発生による
	8,431,114	教育研究目的の資産購入
合 計	31,093,596	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和1年度	-	611,518,000	611,518,000	-	-	611,518,000	-
合 計	-	611,518,000	611,518,000	-	-	611,518,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R1年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	592,676,053	592,676,053
費用進行基準によるもの	18,841,947	18,841,947
合 計	611,518,000	611,518,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	77,872,300	-	-	63,352,300	14,520,000	
合 計	77,872,300	-	-	63,352,300	14,520,000	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	4,522,000	-	-	-	-	4,522,000	
大分県(中小規模病院看護管理者支援事業)	1,472,055	-	-	-	-	1,472,055	
大分県(看護職員確保補助事業)	1,686,000	-	-	-	-	1,686,000	
合 計	7,680,055	-	-	-	-	7,680,055	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	45,935,090	4	-	-
	非常勤	598,600	5	-	-
	計	46,533,690	9	-	-
教 員	常 勤	388,477,441	61	18,841,947	4
	非常勤	18,144,642	86	-	-
	計	406,622,083	147	18,841,947	4
職 員	常 勤	59,567,722	10	-	-
	非常勤	21,525,977	8	-	-
	計	81,093,699	18	-	-
合 計	常 勤	493,980,253	75	18,841,947	4
	非常勤	40,269,219	99	-	-
	計	534,249,472	174	18,841,947	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(82,700,288円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,428,029	
備品費	1,560,207	
印刷製本費	2,274,836	
水道光熱費	14,972,644	
旅費交通費	3,423,665	
通信運搬費	797,600	
賃借料	60,000	
修繕費	13,640	
行事費	153,135	
諸会費	259,000	
会議費	10,225	
報酬	2,598,330	
奨学費	20,896,200	
委託料	655,000	
手数料	1,255,885	
謝金	4,497,680	
減価償却費	4,985,813	65,841,889
研究経費		
消耗品費	11,834,283	
備品費	1,416,052	
印刷製本費	1,765,884	
水道光熱費	7,820,000	
旅費交通費	6,329,719	
通信運搬費	630,491	
賃借料	4,620	
保守費	353,160	
修繕費	296,560	
諸会費	1,371,268	
会議費	227,278	
報酬	1,077,590	
委託料	1,045,114	
手数料	1,853,755	
謝金	332,040	
減価償却費	2,792,686	39,150,500
教育研究支援経費		
消耗品費	11,088,709	
備品費	275,000	
印刷製本費	4,101,263	
水道光熱費	765,502	
旅費交通費	1,744,413	
通信運搬費	1,833,364	
賃借料	1,946,560	
保守費	99,000	
広告宣伝費	50,000	
行事費	106,000	
諸会費	386,436	
会議費	864	
報酬	795,810	
委託料	21,516,678	
手数料	4,941,931	
減価償却費	346,605	49,998,135

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			2,090,877
受託事業費			5,890,896
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		45,935,090	
報酬(非常勤)		598,600	
法定福利費		6,455,868	52,989,558
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	279,571,669		
賞与	108,905,772		
法定福利費	60,998,946		
退職給付費用	18,841,947	468,318,334	
非常勤教員人件費			
給料	18,144,642		
法定福利費	2,427,438	20,572,080	488,890,414
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	44,079,598		
賞与	15,488,124		
法定福利費	9,575,540	69,143,262	
非常勤職員人件費			
給料	21,525,977		
法定福利費	3,242,496	24,768,473	93,911,735
一般管理費			
消耗品費		9,164,292	
備品費		616,000	
印刷製本費		1,345,159	
水道光熱費		9,445,698	
旅費交通費		1,425,085	
通信運搬費		2,101,901	
賃借料		1,108,608	
車輛燃料費		146,411	
保守費		553,289	
修繕費		22,613,558	
損害保険料		1,621,882	
広告宣伝費		32,400	
諸会費		1,413,602	
報酬		2,183,500	
租税公課		1,256,500	
委託料		46,773,740	
手数料		6,070,516	
雑費		77,803	
減価償却費		126,183	108,076,127

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	4,708,320	7	内現物寄附(3件) 694,320 円
合計	4,708,320	7	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立研究開発法人	-	1,950,000	1,950,000	-
株式会社等	494,291	2,000,000	585,877	1,908,414
合計	494,291	3,950,000	2,535,877	1,908,414

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
厚生労働省	-	5,950,519	5,950,519	-
地方公共団体	-	442,750	442,750	-
合計	-	6,393,269	6,393,269	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(基金)	(1,540,000) 462,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(3,350,000) 1,005,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(11,850,000) 3,555,000	17	
日本学術振興会 挑戦的萌芽(基金)	(400,000) 120,000	1	
日本学術振興会 若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
日本学術振興会 若手研究	(5,315,271) 1,560,600	6	
合計	(22,955,271) 6,852,600	29	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	144,836,055
定 期 預 金	196,672,000
合 計	341,558,055

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
厚生労働省受託事業費	7,138,519
大分県医療整備事業補助金	3,158,055
大分県地域活性化事業費	442,750
庁費他	1,570,433
合 計	12,309,757

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具器具備品	1,171,010
図書	115,098,902
ソフトウェア	926,640
合 計	117,196,552

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	8,399,534
工具器具備品	14
図書	280,623,476
合 計	289,023,024

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	18,841,947
固定資産等購入	1,683,846
業務費	21,446,016
合 計	41,971,809